

## ■ 1. 民間非営利団体実態調査 (平成 28 年度&lt;2016 年&gt;)

民間非営利事業所 25 万団体から 3000 団体を抽出して出している統計調査。2 年に 1 回実施。

*平成 28 年度収入規模 (全団体合計)	39 兆 1,875 億円
内訳、移転的収入 (寄付金や会費、補助金等の収入)	33 兆 3,766 億円
事業収入 (博物館や美術館の入場料収入、宗教団体への御布施・賽銭、バザーの売上等の収入)	5 兆 2,216 億円

## 平成 28 年度集計結果の概要

## (1)収入の状況

平成 28 年度の民間非営利団体の収入は、全団体合計では 39 兆 1,875 億円で前年度比 10.1% 減となった。主な収入項目別にみると、移転的収入 (寄付金や会費、補助金等の収入) は 33 兆 3,766 億円で 同 11.1%減、事業収入 (博物館や美術館の入場料収入、宗教団体への御布施・賽銭、バザーの売上等の収入) は 5 兆 2,216 億円で同 3.2%減となった。これを対家計サービスと対事業所サービスの事業形態別にみると、対家計サービスの収入は 37 兆 5,493 億円で同 9.7%減、対事業所サービスの収入は 1 兆 6,382 億円で同 18.0%減となった。

## (2) 経費の状況

平成 28 年度の民間非営利団体の経費は、全団体合計では 41 兆 8,531 億円で前年度比 3.3% 増となった。これを主な経費項目別にみると、移転的支出 (他団体・個人への給付や負担金、会費などの支出) は 24 兆 8,647 億円で同 7.8%増、人件費は 9 兆 5,071 億円で同 3.7%増、仕入原価は 6,192 億円で同 13.1%増となった。事業形態別にみると、対家計サービスの経費は 40 兆 2,260 億円で同 3.5%増、対事業所サービスの経費は 1 兆 6,271 億円で同 1.9%減となった。

## (3) 投資支出の状況

平成 28 年度の民間非営利団体 (うち対家計サービスの事業所分のみを調査) の投資支出は 7,512 億円となった。

## (4)収入及び経費の構成

① 収入の構成 民間非営利団体の収入構造を総収入額に対する項目別構成比で見ると、全団体では移転的収入が 85.2%を占め、次いで事業収入が 13.3%となった。これを事業形態別にみると、対家計サービスは移転的収入 86.0%、事業収入 12.6%となっているのに対し、対事業所サービスは移転的収入 65.6%、事業収入 30.1%となっている。

② 経費の構成 経費の構造を総支出額に対する項目別構成比で見ると、全団体では移転的支出 59.4%、人件費 22.7%、仕入原価 1.5%となった。これを事業形態別にみると、対家計サービスは移転的支出が 61.2%を占め、次いで人件費 22.3%、仕入原価 1.3%となっているのに対し、対事業所サービスは移転的支出 14.3%、人件費 32.5%、仕入原価 6.5%となっている。

\*本調査が対象とする「民間非営利団体」とは、営利を目的とせず社会的サービスを提供することを目的としている民間団体。NPO、各種福祉事業、協同組合、労働団体、学術文化団体、宗教団体等を含む。詳しくは右記を参照。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/hieiri/hieiri\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/hieiri/hieiri_top.html)

## ■ 2. 特定非営利活動法人数 (51,829 法人 5/31 内閣府)

◎内閣府 29 年度 NPO 法人実態調査による財政規模

収入規模	0 円	3%	0 円～ 100 万	18%
	100 万～500 万	18%	500 万～1000 万	10%
	1000 万～5000 万	31%	5000 万～1 億円	11%
	1 億円超	9%		

\* 最大値 726,877,483 円 \* 平均値 32,376,689 円 \* 中央値 9,894,900 円

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2017npojittai-chousa>

## ■ 3. 民間助成財団の助成金額

日本の上位 20 位民間助成財団の助成額 (研究助成含む)

資産総額 10,854 億.2300 万円

助成総額 523 億 8300 万円

<http://www.jfc.or.jp/bunseki/b4/>

### 民間資金を基に設立された団体

		2016年度会計(単位:億円)			
16	15	財 団 名	年間助成額	資産総額	設立年 主務官庁
1	1	日本財団	322.10	2,847.18	1962 内閣府
2	2	JKA	47.47	628.67	2007 内閣府
3	3	日本教育公務員弘済会	39.36	338.49	1955 内閣府
4	4	武田科学振興財団	26.52	1,093.13	1963 内閣府
5	5	上原記念生命科学財団	12.42	1,399.84	1985 内閣府
6	6	ロータリー米山記念奨学会	10.95	102.25	1967 内閣府
7	10	笹川平和財団	7.02	1,380.97	1986 内閣府
8	15	セコム科学技術振興財団	5.62	350.45	1979 内閣府
9	12	内藤記念科学振興財団	5.52	354.42	1969 内閣府
10	14	新技術開発財団	5.25	474.95	1968 内閣府
11	13	企業×セナ協議会	5.02	0.72	1990 内閣府
12	16	小野奨学会	4.84	427.12	1975 大阪府
13	17	住友財団	4.30	235.60	1991 内閣府
14	20	三菱財団	4.23	295.33	1969 内閣府
15	-	中央競馬馬主社会福祉財団	4.17	63.68	1969 内閣府
16	18	発酵研究所	4.04	148.33	1944 内閣府
17	-	喫煙科学研究財団	3.86	25.32	1986 内閣府
18	-	朝鮮奨学会	3.83	26.03	1943 内閣府
19	-	日揮・実吉奨学会	3.71	222.46	1968 内閣府
20	-	清水基金	3.62	439.30	1966 内閣府
			523.83	10,854.23	

### \* 社会福祉法人 中央共同募金会 (平成 28 年年次報告書より)

募金総額 181 億 4,426 万 1,904 円

助成総額 157 億 6,721 万 7,011 円

[https://www.akaihane.or.jp/wp/wp-content/uploads/annual\\_h28.pdf](https://www.akaihane.or.jp/wp/wp-content/uploads/annual_h28.pdf)